



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

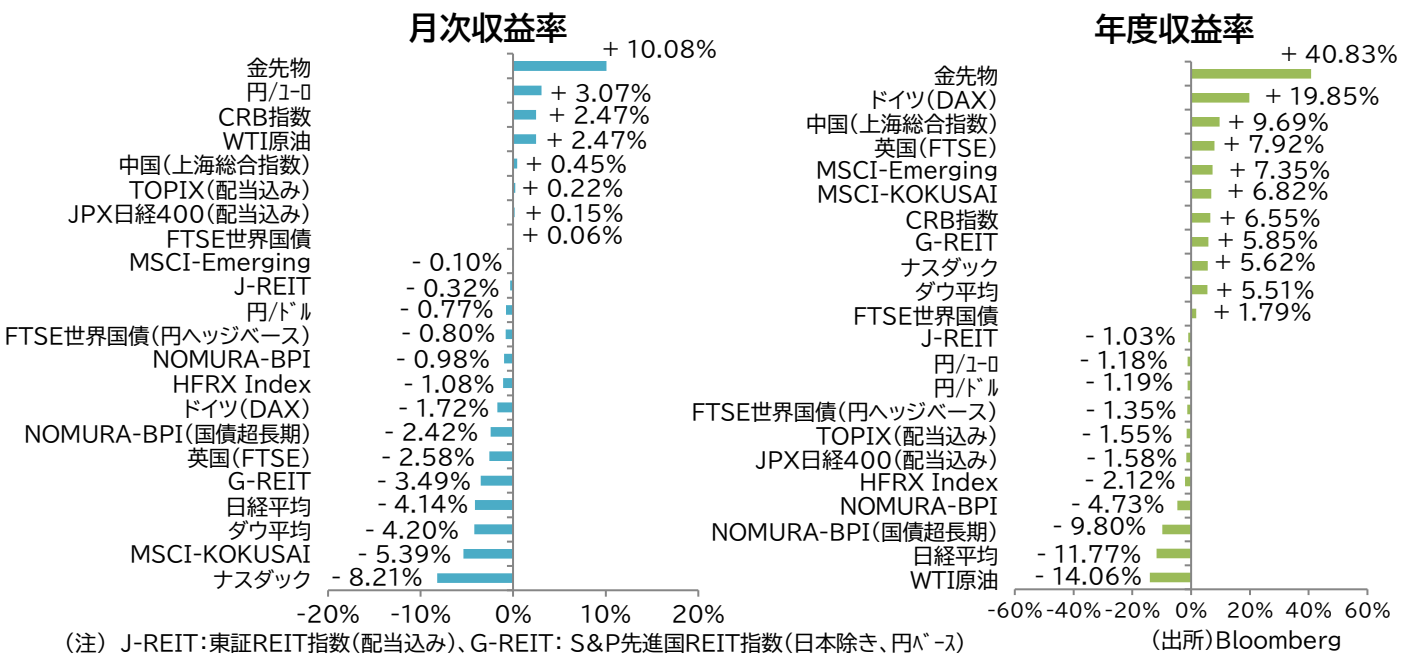
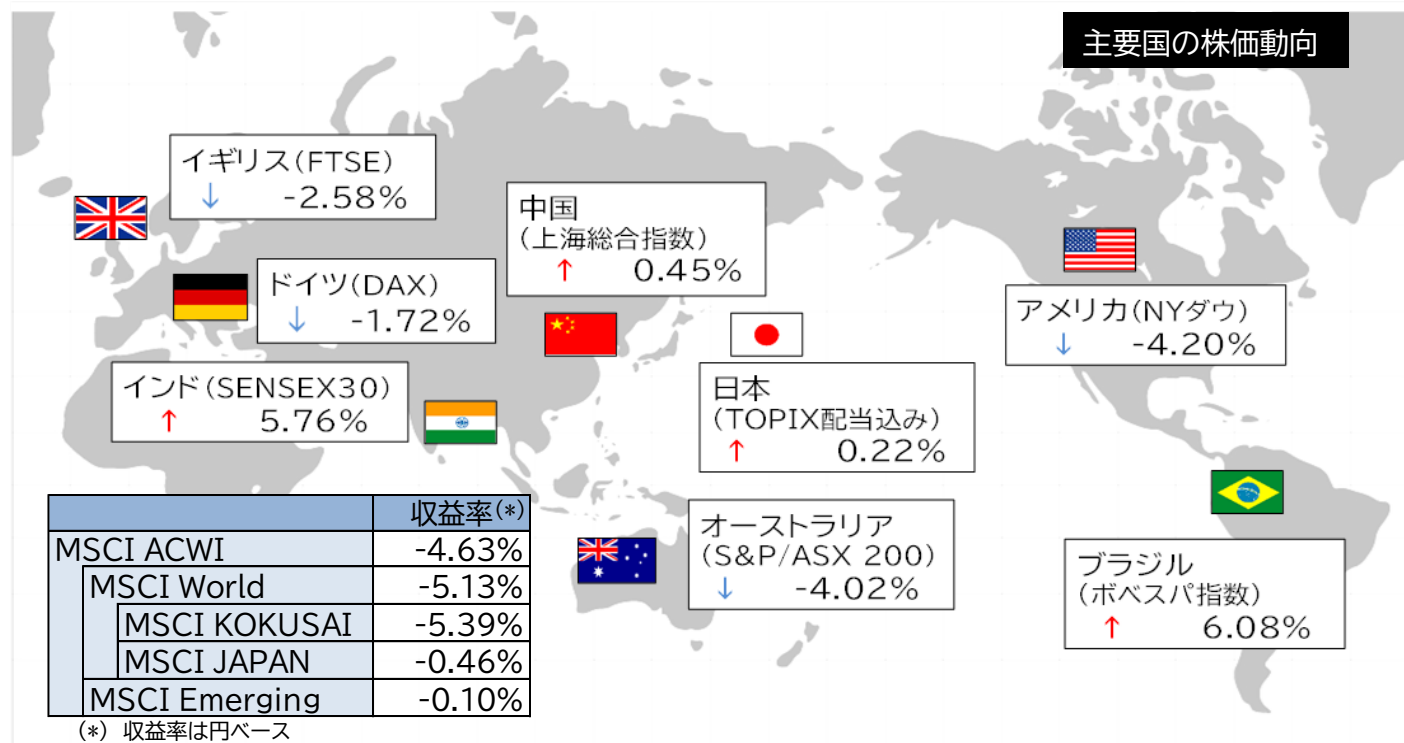
- ✓市場環境の推移

● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

3月の市場動向まとめ

3月の株式市場は、米政権の関税政策や米トランプ大統領の発言などに振らされる展開となり、国内株式市場はTOPIX(配当込み)と日経平均でまちまちの結果となったものの、米欧株式市場は下落しました。



主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
3月4日	1月 失業率	2.5%	2.5%
3月4日	1月 有効求人倍率	1.3	1.3
3月4日	2月 マネリ-ハ-ス(前年比)	-1.8%	-2.5%
3月10日	1月 景気先行CI指数	108.0	107.9
3月10日	1月 景気一致指数	116.2	116.1
3月10日	2月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	45.6	48.6
3月10日	2月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	46.6	48.0
3月11日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.7%
3月11日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	2.2%	2.8%
3月11日	10-12月期 名目GDP(季調済/前期比)	1.1%	1.3%
3月11日	10-12月期 GDPデフレーター(前年比)	2.9%	2.8%
3月11日	2月 マネーストックM2(前年比)	1.2%	1.3%
3月11日	2月 マネーストックM3(前年比)	0.7%	0.8%
3月11日	2月 工作機械受注(前年比)	3.5%	4.7%
3月19日	2月 輸入(前年比)	-0.7%	16.3%
3月19日	2月 輸出(前年比)	11.4%	7.3%
3月19日	1月 工作機械受注(前月比)	-3.5%	-0.8%
3月19日	1月 鋳工業生産(前月比)	-1.1%	-1.1%
3月19日	1月 鋳工業生産(前年比)	2.2%	2.6%
3月19日	1月 設備稼働率(前月比)	4.5%	-0.2%
3月19日	2月 工作機械受注(前年比)	3.5%	3.5%
3月21日	2月 全国CPI(前年比)	3.7%	4.0%
3月21日	2月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.0%	3.2%
3月26日	1月 景気先行CI指数	108.3	108.0
3月26日	1月 景気一致指数	116.1	116.2
3月31日	2月 鋳工業生産(前月比)	2.5%	-1.1%
3月31日	2月 鋳工業生産(前年比)	0.3%	2.2%
3月31日	2月 小売売上高(前月比)	0.5%	1.2%
3月31日	2月 住宅着工件数(前年比)	2.4%	-4.6%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(2月):
前月比+2.5%

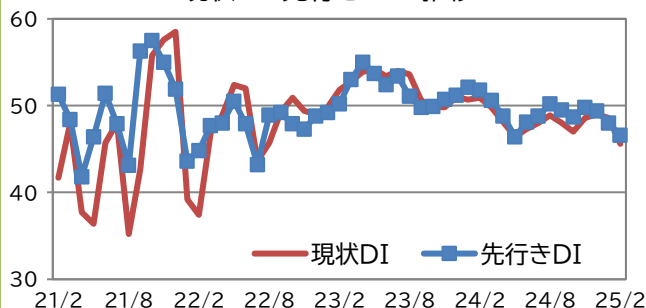
＜鉱工業生産指数の推移＞



2月の鉱工業生産指数は、前月比+2.5%と4ヶ月ぶりの上昇となりました。また、基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、生産用機械工業や電子部品・デバイス工業等の業種が主に上昇しました。

景気ウォッチャー調査(2月):
現状判断DI:45.6 先行き判断DI:46.6

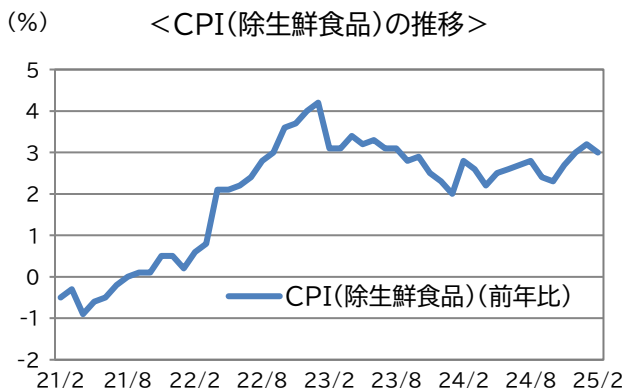
＜現状DI・先行きDIの推移＞



2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-3.0ポイントの45.6となり、先行き判断DIは前月比-1.4ポイントの46.6となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、緩やかな回復が続くとみているものの、引き続き価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」へ修正されました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、2月):
前年比+3.0%

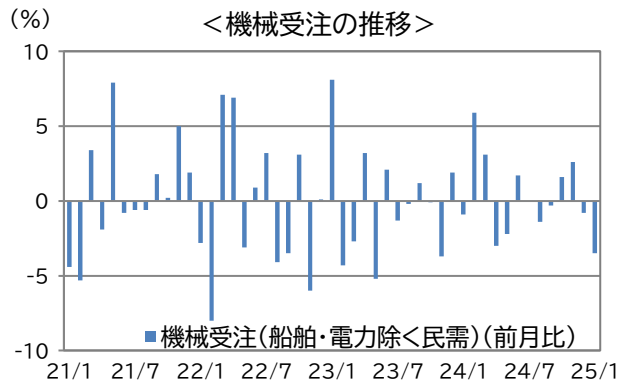
＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



2月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.0%と上昇しました。項目別では、政府による段階的なガソリン補助金縮小の影響を受けたエネルギーが同+6.9%と上昇し、前月の同+10.8から縮小したものの、全体の数値を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、1月):
前月比-3.5%

＜機械受注の推移＞



1月の機械受注は前月比-3.5%となりました。内訳では、製造業は同-1.3%、非製造業は同-7.4%となりました。非製造業は、情報サービス業や金融業・保険業等からの受注減が押し下げ方向に影響しました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
3月4日	2月 ISM製造業景況指数	50.3	50.9
3月6日	1月 耐久財受注(前月比)	3.2%	3.3%
3月6日	1月 製造業受注(前月比)	1.7%	-0.6%
3月6日	2月 ISM非製造業景況指数	53.5	52.8
3月7日	2月 非農業部門雇用者数変化	15.1万人	12.5万人
3月7日	2月 民間部門雇用者数変化	14.0万人	8.1万人
3月7日	2月 失業率	4.1%	4.0%
3月12日	2月 CPI(前月比)	0.2%	0.5%
3月12日	2月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.4%
3月12日	2月 CPI(前年比)	2.8%	3.0%
3月12日	2月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	3.1%	3.3%
3月13日	2月 PPI 最終需要(前月比)	0.0%	0.6%
3月13日	2月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	-0.1%	0.5%
3月13日	2月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.2%	0.3%
3月13日	2月 PPI 最終需要(前年比)	3.2%	3.7%
3月14日	3月 ミシガン大学消費者マインド	57.9	64.7
3月17日	3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-20.0	5.7
3月17日	2月 小売売上高(前月比)	0.2%	-1.2%
3月18日	2月 住宅着工件数(前月比)	11.2%	-11.5%
3月18日	2月 鉱工業生産(前月比)	0.7%	0.3%
3月18日	2月 設備稼働率	78.2%	77.7%
3月20日	3月 フィット・リポート連銀景況	12.5	18.1
3月20日	2月 中古住宅販売件数(前月比)	4.2%	-4.7%
3月26日	2月 耐久財受注(前月比)	0.9%	3.3%
3月27日	2月 卸売在庫(前月比)	0.3%	0.8%
3月28日	3月 ミシガン大学消費者マインド	57.0	57.9

<ユーロ圏>

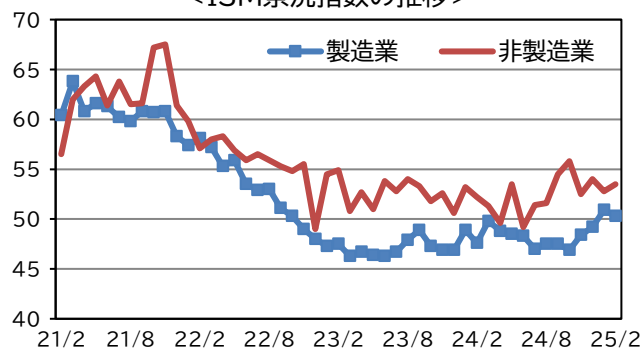
	経済指標		
3月3日	2月 CPI(前月比)	0.5%	-0.3%
3月4日	1月 失業率	6.2%	6.2%
3月6日	1月 小売売上高(前月比)	-0.3%	0.0%
3月7日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.2%	0.1%
3月18日	3月 ZEW景気期待指数	39.8	24.2
3月19日	2月 CPI(前月比)	0.4%	0.5%
3月22日	3月 消費者信頼感	-14.5	-13.6
3月28日	3月 消費者信頼感	-14.5	-14.5

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(2月): 製造業50.3 非製造業53.5

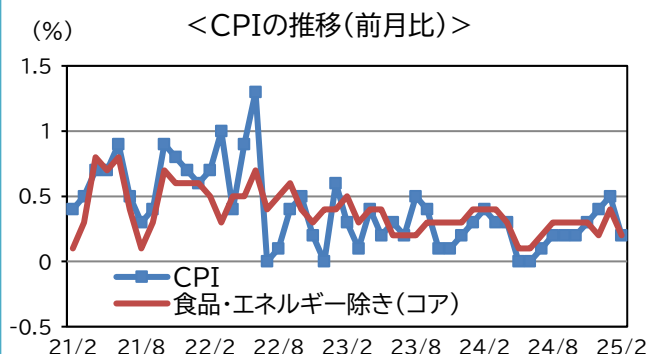
<ISM景況指数の推移>



2月のISM製造業景況指数は50.3と前月から0.6ポイント低下しました。非製造業景況指数は53.5となり、前月から0.7ポイント上昇しました。製造業は好不況の分かれ目とされる50に近づき、仕入れ価格は2022年6月以来の高水準となりました。非製造業は、底堅い需要を背景に、雇用指数が約3年ぶり高水準となりました。

CPI(米消費者物価指数)(2月): 前月比+0.2%

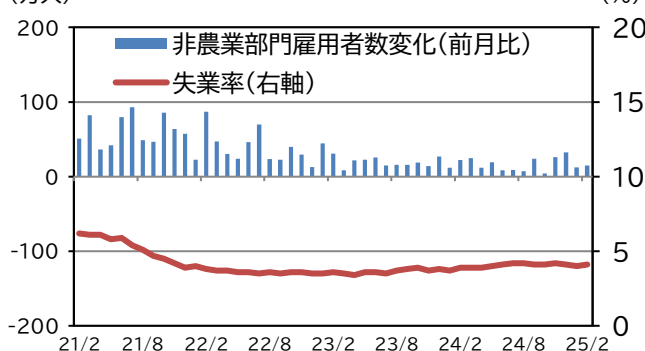
<CPIの推移(前月比)>



2月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.2%、前年同月比では+2.8%と、ともに市場予想を小幅に下回りました。項目別では、エネルギー価格の伸び率が縮小したことが主な押し下げ要因となりました。食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.2%、前年同月比では+3.1%と、ともに市場予想を小幅に下回りました。

米雇用統計(2月): 非農業部門雇用者数 前月比+15.1万人

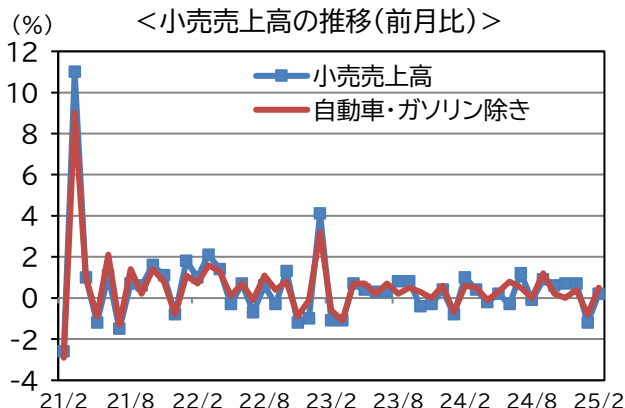
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



2月の雇用者数は前月比+15.1万人となり市場予想を下回りました。失業率は4.1%と市場予想を上回ったものの、前月から小幅に上昇しました。平均時給伸び率は前月比+0.3%と市場予想と同水準となりました。非農業部門雇用者数は予想を下回り減速したものの、労働市場の堅調さを示す内容となりました。

小売売上高(2月): 前月比+0.2%

<小売売上高の推移(前月比)>



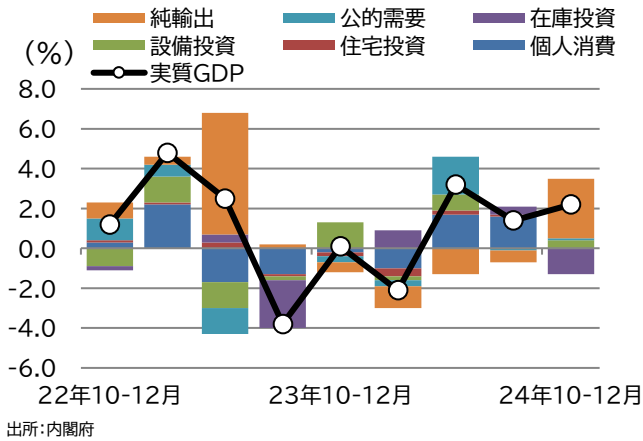
2月の小売売上高は前月比+0.2%と市場予想(同+0.6%)を下回りました。内訳では、オンラインストア(同+2.4%)が押し上げ要因となったものの、トランプ政権の関税政策などを受けたインフレ懸念から消費の先行きに警戒感が広がるなか、飲食店(同-1.5%)が大幅に減少しました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

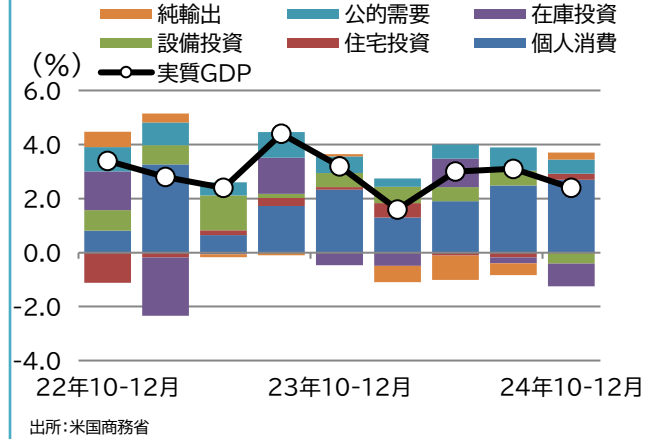
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の10-12月期の実質GDP成長率(改訂値)は前期比年率で+2.2%となり、速報値(同+2.8%)から下方修正されました。ソフトウェア投資が想定よりも上振れ、設備投資等が上方修正となった一方、最新の経済指標を反映した結果、個人消費や民間在庫等が下方修正されました。

米国

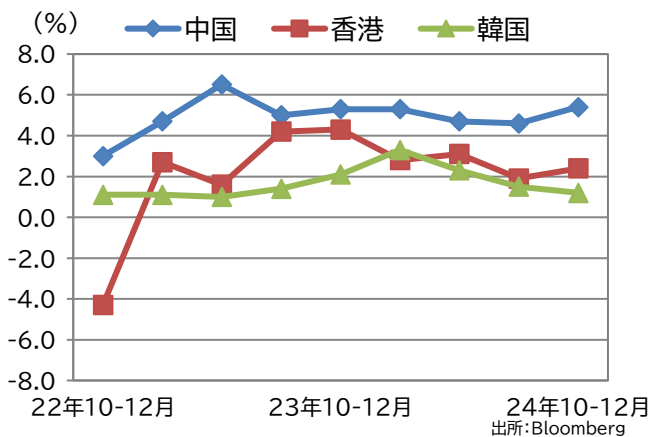
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の10-12月期GDP成長率(確報値)は前期比年率で+2.4%と、改定値の同+2.3%から上方修正されました。分野別では、個人消費が下方修正されたものの、純輸出と政府支出、企業投資が上方修正されました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



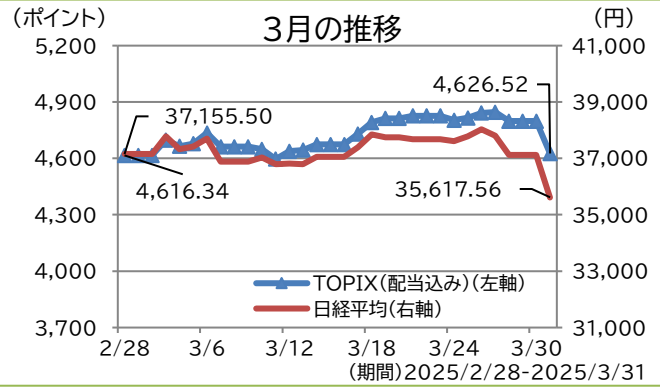
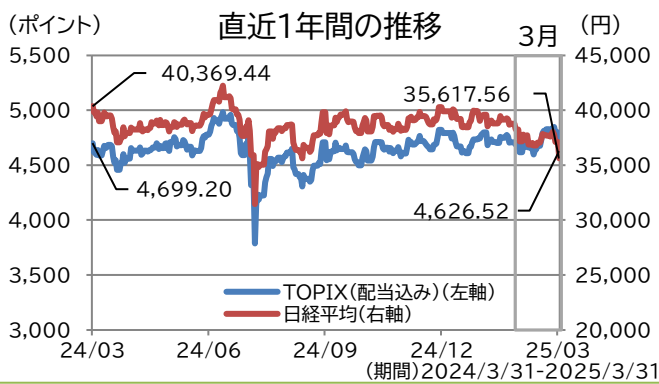
中国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前年同期で+5.4%、香港の10-12月期GDP成長率(速報値)は同+2.4%と、いずれも市場予想を上回りました。韓国の10-12月期GDP成長率(確報値)は同+1.2%となりました。

Note

● 市場振り返り

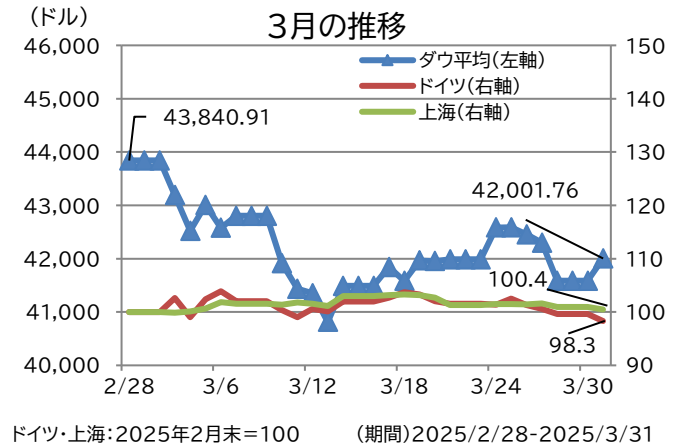
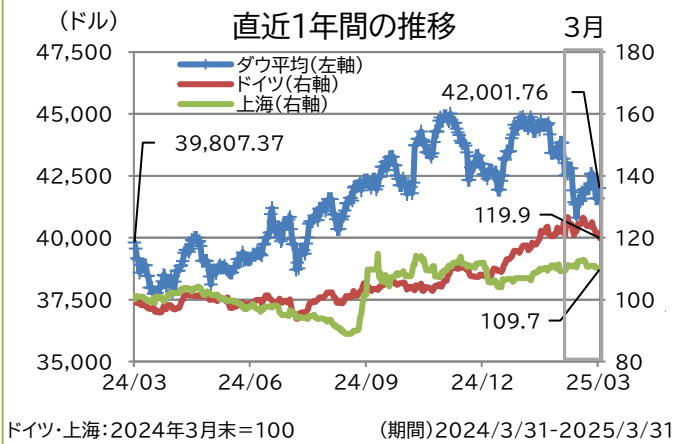
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



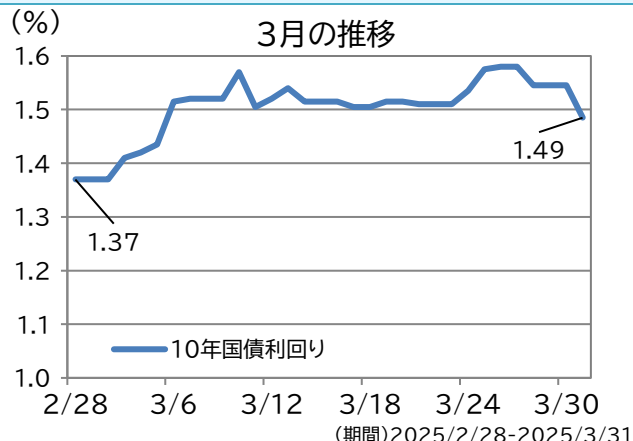
【3月の振返り】国内株式市場は、日経平均株価は下落しました。月前半は、2月末に株価が下落した流れを受けて自律反発狙いの買いが優勢となったほか、トランプ米政権がカナダとメキシコへの自動車の関税について1カ月間の猶予を設けたことから、過度な警戒感が後退し、上昇しました。一方で、トランプ米大統領が米メディアのインタビューにて景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことから、米景気悪化懸念が高まり、株式市場の重石となりました。月後半は、トランプ米大統領が輸入自動車へ25%の追加関税を課すことを発表したことから自動車関連株などが売られたほか、米インフレ懸念の高まり等が株式市場の下押し圧力となり、月間を通して下落しました。

外国株式



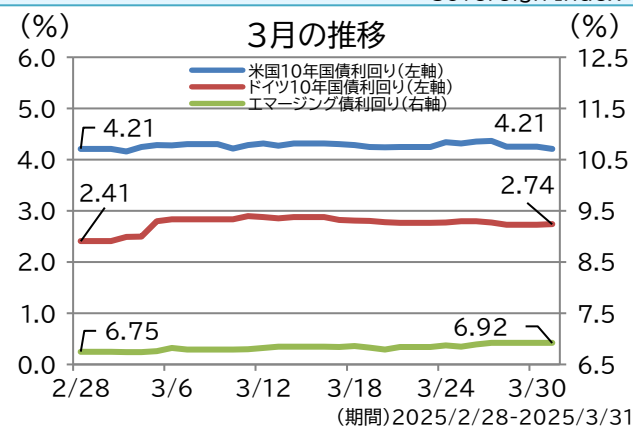
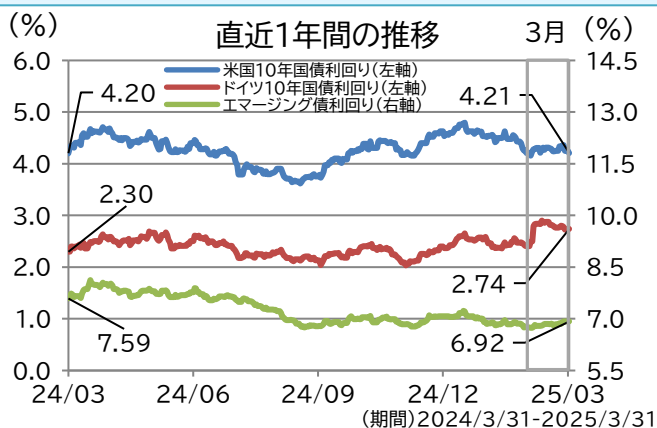
【3月の振返り】米国株式市場は、下落しました。月前半は、軟調な米経済指標の公表を受けて景気後退懸念が高まるなか、トランプ米大統領が関税引上げによる景気後退の可能性を否定しなかったこと等が重石となり、下落しました。月後半は、米政府による4月2日に発動予定の関税について、対象国や品目が限定的になるとの報道があった一方、26日にトランプ米大統領が輸入自動車へ25%の追加関税を課すと発表したことや、米インフレ再燃懸念が高まったこと等を背景に軟調に推移し、月間では下落しました。欧州株式市場は下落しました。月前半は、米国がメキシコ、カナダ、中国への関税を発動したことやトランプ米大統領がEU(欧州連合)からの輸入品に25%の関税を課す考えを表明したことが重石となりました。月後半は、トランプ米大統領による輸入自動車への追加関税を巡り、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、月間を通して下落しました。

国内債券



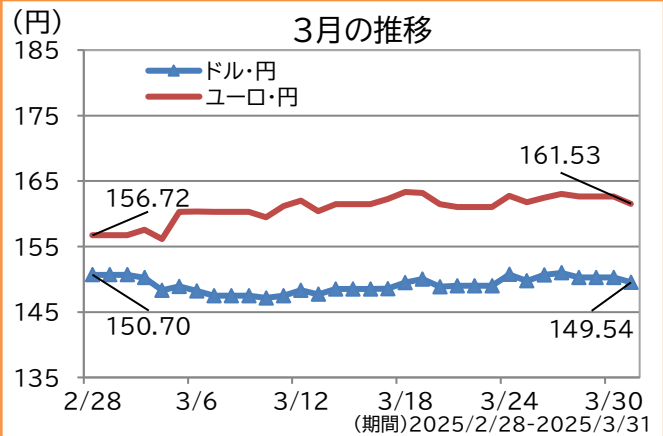
【3月の振り返り】10年国債利回りは1.37%から1.49%に上昇(価格は低下)しました。月前半は、日銀総裁の利上げ継続に前向きな発言を受けて追加利上げ観測が高まるなか、国内債券の入札結果が低調であったことや、ドイツなどの欧州金利が上昇したことを背景に利回りが上昇しました。月後半は、米長期金利の上昇が国内債券市場に波及したほか、米関税政策を巡る過度な警戒感が和らいだ局面において相対的に安全資産とされる債券が売られたことから利回りは上昇しました。月末にかけては、米政権が輸入自動車へ25%の追加関税を課すことを発表したことから景気後退懸念が意識され、相対的な安全資産である債券に買いが入り低下したものの、月間を通しては上昇しました。

外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【3月の振り返り】米国10年国債利回りは4.21%から4.21%と横ばいで推移しました。月前半は、関税政策によるインフレ再燃懸念や、ロシアとウクライナの停戦期待を受けた地政学リスクの緩和などから、利回りは上昇しました。月後半は、3月のミシガン大学消費者マインド(確報値)の下方修正などを受けて米景気後退懸念が高まったことから利回りが低下しましたが、月間を通しては横ばいとなりました。ドイツ10年国債利回りは2.41%から2.74%に上昇(価格は低下)しました。月初は、ドイツにて国防費などの増強に向けて債務抑制策の緩和方針が示されたことから、利回りが上昇しました。その後は、米国の関税政策を巡り貿易摩擦による欧州景気の悪化などが警戒されたことから、利回りが低下傾向となったものの、月間を通しては上昇(価格は下落)しました。

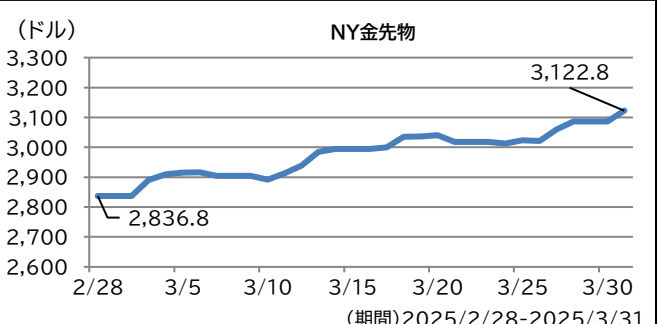
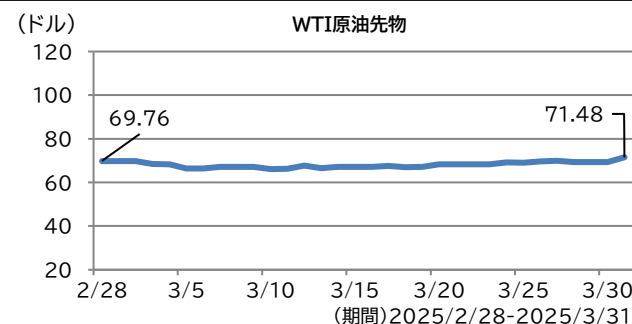
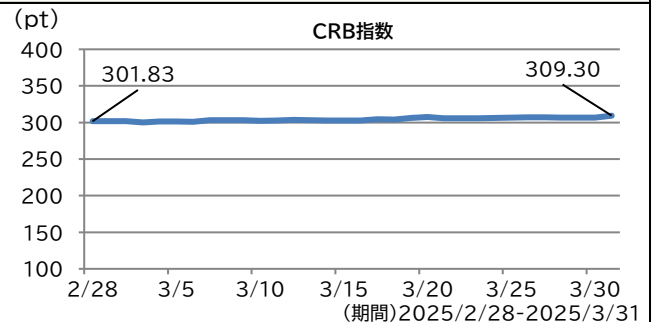
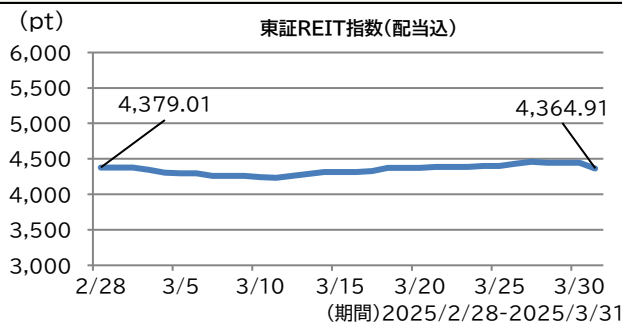
為替



【3月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル＝150.70円から149.54円と概ね横ばいで推移しました。月前半は、米経済指標が雇用の減速を示したことや、トランプ米大統領が米国の景気後退入りの可能性を否定しなかったことから、米長期金利が低下し、円高・米ドル安が進行しました。月後半は、トランプ米政権の関税政策への過度な警戒感が和らいだことなどから米長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行したことで、月間を通して概ね横ばいとなりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ＝156.72円から161.53円へと円安・ユーロ高が進行しました。ドイツが国防費の増強などに向けて厳格な債務抑制策を緩和するとの方針から、ドイツ長期金利が上昇したことを受けて、ユーロが買われる展開となりました。また、ロシアとウクライナの停戦を巡る協議進展への期待もユーロの支えとなり、月間を通して円安・ユーロ高が進行しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2024年10～12月期国内生産(GDP)は、実質で前期比+0.6%、年率換算で同+2.2%と3四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、定額減税効果が剥落する一方で年末年始に長期休暇を取りやすい日並びで宿泊需要が堅調だったこと等から前期比+0.0%となりました。設備投資は、半導体製造装置の受注が好調だったほか、ソフトウェア関連の設備投資が引き続き堅調に推移したこと等により、前期比+0.6%となりました。輸出は、日本国内のインバウンド消費が引き続き堅調だったことから、前期比+1.0%となりました。3月に発表となった2月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-3.0ポイントの45.6と、2か月続けて下落し、先行き判断指数も前月比-1.4ポイントの46.6と、3か月連続で下落しました。なお、調査の中では、「インバウンド売上げは堅調だが、国内客の売上げの落ち込みが激しい。不要不急の買い物はできるだけ控える雰囲気になっている」という声がありました。25年1-3月期については、冬のボーナスを背景とする個人消費が一服することや食料品の価格上昇を受けて消費者心理が悪化していることを勘案すると、個人消費の伸びが鈍化し、実質GDPは前期比年率ゼロ%近辺にとどまると見ています。その後は、賃金上昇が物価の伸びを上回る状態が徐々に定着して個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は3月18-19日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.50%程度で推移するよう促すとし、現行の金融政策の維持を決定しました。また、長期国債買入れの減額について、月間の長期国債の買入れ予定額を、2024年7月以降、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1-3月に3兆円程度とする計画を維持しました。会合後の記者会見で植田総裁は、春季労使交渉の第1回回答の集計結果については、「連合の集計結果は2024年に引き続き高水準となった。大企業だけではなく、規模が小さい企業でも高めの賃上げ率が実現しており、賃上げの動きが広がっている。結果は1月会合時点の見通しに概ね沿ったものと評価している」とし、利上げが継続可能な環境という認識を示しました。米国の関税政策による影響については、「米国の通商政策は不確定なところが非常に大きい。通商政策が米国や世界、日本経済に及ぼす影響を見極めた上で、日本のインフレ、経済見通しにどういった影響を及ぼすかを精査し政策を決めていく」と述べました。加えて、海外経済の不確実性の評価は、「海外発の不確実性は急速に高まっており、また今後明らかになる政策内容によって、どうなるかが大きく振れるため、定量的にうまく把握できる段階ではない」と述べ、リスクを注視する姿勢を示しました。日銀は金融市場動向および物価に影響を及ぼす賃金動向などを注視しながら慎重に判断し、利上げを進めると見ています。

米国景気

米国商務省が発表した2024年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)+2.4%となり、11四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、サービス消費(+3.0%)や財消費(+6.2%)の伸びが拡大したことにより、全体では+4.0%と前期から加速しました。設備投資は、建築物投資(+2.9%)がプラスに転じた一方、機器投資(-8.7%)が大幅なマイナスに転じたこと等から、全体でも-3.0%とマイナスに転じました。また、住宅投資(+5.5%)はプラスに転じ、純輸出については輸入の伸びが-1.9%と減速したこと等から、プラス寄与となりました。2025年1-3月期は、トランプ米政権の関税政策による不確実性や消費者心理の悪化が個人消費を抑制し、高い実質金利が依然として設備投資や住宅投資の重石となることが予想されます。その結果、実質GDP成長率は前期比年率で+1%台に減速すると見ています。

米国金融・財政政策

FRBは、3月18-19日のFOMCにおいて、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を2会合連続で4.25-4.50%に据え置きました。声明文では、経済見通しの段落において「雇用とインフレ率の目標達成に対するリスクがほぼ均衡している」という文言が削除され、「経済の見通しを巡る不確実性は増している」といった景気見通しの下振れを意識させる文言に修正しました。また、米国債の償還に伴う保有証券減少ペースの上限を月間250億ドルから50億ドルに減額することが新たに決定されました。パウエル議長はFOMC後の会見にて、インフレ率の押上げ効果については一過性の事象となる可能性を示唆しました。ただし、「今後の展開を正確に予想するのは難しい。現時点では、政策スタンスは適切な位置にあり、状況に応じて柔軟に対応できる立ち位置にあると考えている。拙速に動く必要はなく、より明確な状況がみえてくるのを待つのが適切だ」と述べ、影響を見極めるスタンスを明確にしました。四半期ごとに発表されるFOMC参加者の経済見通しでは、実質GDP成長率の見通しが下方修正された一方、インフレ見通しは上方修正されました。ドットチャートでは、2025年末時点の政策金利(中央値)は昨年12月時点の3.90%から変わらず、年内に計0.50%の利下げを行う想定が維持されました。FRBは不確実性が高い状況下において、経済・物価への影響を見定める姿勢を明確にしたことで、金融当局として関税措置などに対してすぐさま策を講じる可能性は低下したと見ています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。

日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の利下げ観測等が金利の低下圧力になると見えています。

またトランプ米政権が打ち出す関税政策次第では米金利につれて上昇する可能性がある一方、関税政策が国内景気に及ぼす悪影響が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まる場合には、一段と低下する可能性もあると考えます。

国内株式

国内株式は、値動きの大きい展開を予想します。

トランプ米政権による関税政策が株価の下押し材料となる一方、底堅い業績予想、高水準の自社株買い期待に加え、調整が進んだことによる相場の割安感が下値を支えると見えています。

米国の関税政策次第では、影響が大きいと見込まれる業種中心に調整が長引く可能性がある一方、株価を意識するトランプ大統領が態度を軟化させれば、株価が反発する展開もあり得ると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、方向感の定まりにくい展開を予想します。

トランプ米政権による関税政策がインフレ圧力につながり金利が上昇するとの見方と、景気を停滞させ金利の低下圧力となるとの見方が交錯し、当面は方向感の定まりにくい展開になると見えています。関税政策がより厳格なものとなり市場のリスク回避姿勢が強まった場合には、金利が大きく低下する可能性もあると考えます。

米国株式

米国株式は、値動きの大きい展開を予想します。

トランプ米政権による関税政策は、貿易相手国の報復などを含め米経済にとって多大な悪影響を及ぼすとの見方が株価の重石となる一方、底堅い業績予想や市場心理が過度に悲観的になっているとの見方が市場の下支え材料になると見えています。

トランプ米政権が市場への悪影響は一時的と割り切ってより厳格な関税政策を導入した場合、株価は一段安となる一方、市場への影響を配慮し態度を軟化させれば、株価は大きく反発する展開もあると考えます。

為替

ドル円相場は値動きの大きい展開を予想します。

日銀による利上げ観測とFRBによる利下げ観測を背景に円高方向を基本シナリオとしていますが、トランプ米政権による移民抑制や関税引上げ等の政策への思惑から米長期金利が上昇した場合や、日銀が利上げに慎重な姿勢を示した場合には、更なる円安ドル高に振れる可能性もあると見えています。

ユーロ相場は底堅い展開を予想します。

EU首脳による欧州再軍備計画の大筋合意やドイツでの憲法改正による大規模な財政出動への期待等を背景に、ECBによる先行きの利下げ見通しは後退傾向にあることから、ユーロ相場は底堅い展開を予想します。ただし、これらの財政拡張案の具体化に進展が見られない場合には、相場が反落する展開もあると見えています。

	2026年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.40-1.50%
TOPIX	2,760-3,050
米国10年国債利回り	4.00-4.40%
米S&P	6,250-6,900
ドル/円相場	142-156円
ユーロ/円相場	144-160円

🟢 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	24/03	25/01	25/02	25/03	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	366.50	354.97	352.61	349.16	- 0.98%	- 4.73%
NOMURA-BPI(国債超長期)	241.49	225.89	223.23	217.81	- 2.42%	- 9.80%
10年国債利回り(%)	0.73	1.25	1.37	1.49	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,699.20	4,797.95	4,616.34	4,626.52	+ 0.22%	- 1.55%
JPX日経400(配当込み)	32,059.27	32,732.49	31,504.67	31,552.05	+ 0.15%	- 1.58%
日経平均株価	40,369.44	39,572.49	37,155.50	35,617.56	- 4.14%	- 11.77%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	587.98	606.40	598.12	598.49	+ 0.06%	+ 1.79%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	340.31	335.12	338.45	335.72	- 0.80%	- 1.35%
米国10年国債利回り(%)	4.20	4.54	4.21	4.21	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.93	4.54	4.48	4.68	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.30	2.46	2.41	2.74	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,067.19	9,420.46	9,107.74	8,617.13	- 5.39%	+ 6.82%
ダウ平均(工業株30種)	39,807.37	44,544.66	43,840.91	42,001.76	- 4.20%	+ 5.51%
ナスダック総合指数	16,379.46	19,627.44	18,847.28	17,299.29	- 8.21%	+ 5.62%
英国(FTSE)	7,952.62	8,673.96	8,809.74	8,582.81	- 2.58%	+ 7.92%
ドイツ(DAX)	18,492.49	21,732.05	22,551.43	22,163.49	- 1.72%	+ 19.85%
中国(上海総合指数)	3,041.17	3,250.60	3,320.90	3,335.75	+ 0.45%	+ 9.69%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,372.39	3,705.31	3,624.02	3,620.37	- 0.10%	+ 7.35%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	151.35	154.85	150.70	149.54	- 0.77%	- 1.19%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	163.46	160.97	156.72	161.53	+ 3.07%	- 1.18%

2. その他資産

	24/03	25/01	25/02	25/03	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	290.29	304.95	301.83	309.30	+ 2.47%	+ 6.55%
WTI原油	83.17	72.53	69.76	71.48	+ 2.47%	- 14.06%
金先物	2,217.40	2,812.50	2,836.80	3,122.80	+ 10.08%	+ 40.83%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	105,909.10	104,832.58	104,790.80	103,661.32	- 1.08%	- 2.12%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,410.17	4,353.85	4,379.01	4,364.91	- 0.32%	- 1.03%
G-REIT指数	1,666.72	1,832.64	1,828.04	1,764.22	- 3.49%	+ 5.85%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX 総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX 総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX 総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定